

問1 比例代表制においてドント式という議席配分方法が採用されている目的や、その仕組みの特徴として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 大分県公立入試 類似）

- 各政党の得票数の比率をできるだけ正確に反映させ、議席を公平に分配するため
- 最多得票を得た政党がすべての議席を独占し、政治の安定を図るため
- 死票を意図的に増やすことで、二大政党制を促進させるため
- 候補者個人の名前の得票数のみを重視し、政党の役割を最小限にするため

問2 日本の選挙制度において、有権者が投票用紙に自分の氏名を記入せず、誰に投票したか他人に知られないように行われる原則を何といいますか。（2016年 和歌山公立入試 類似）

- 普通選挙
- 平等選挙
- 秘密選挙
- 直接選挙

問3 日本では、第二次世界大戦後の1946年に行われた選挙から有権者の割合が急増しました。この時、新たに確立された参政権の条件として正しいものはどれですか。（2021年 茨城県公立入試 類似）

- 満20歳以上のすべての国民
- 満25歳以上の男子のみ
- 満25歳以上のすべての国民
- 直接国税15円以上を納める満25歳以上の男子

問4 ある国政選挙の統計資料において、10歳代や20歳代の投票率が高齢層に比べて大幅に低いという傾向が示されました。こうした状況の中で、若年層が政治に関する情報を得やすくし、政治への関心を高めるために認められた取り組みとして、最も適切な説明はどれですか。（2022年 京都公立入試 類似）

- 公職選挙法の改正により、候補者がSNSやウェブサイトなどのインターネットを通じて情報発信を行うことが認められた。
- 若年層の投票を促すために、インターネットを通じて自宅から直接投票できる電子投票制度が全面的に導入された。
- 選挙期間中に限り、18歳未満であってもSNS上で特定の候補者への投票を呼びかける運動が認められた。
- 若年層の投票率を上げるため、海外に居住する日本人が一時帰国せずに投票できる仕組みが廃止された。

問5 日本の議院内閣制のもとでは、国会で多数の議席を占めた政党が中心となって内閣を組織し、政治を動かします。このように、内閣を組織して政権を担当している政党を何と呼ぶか、最も適切なものを選びなさい。（2020年 福島県公立入試 類似）

- 与党
- 野党
- 連立政権
- 圧力団体

問6 現在の日本における選挙権の要件について、正しい説明はどれですか。（2021年 神奈川県公立入試 類似）

- 満18歳以上のすべての日本国民に与えられている
- 満20歳以上のすべての日本国民に与えられている
- 満18歳以上で、かつ一定額の直接国税を納めている日本国民に与えられている
- 日本国内に居住している満18歳以上のすべての人に与えられている

問7 日本の選挙における年代別の投票率と、投票に対する意識について述べた文として、正しいものはどれですか。（2016年 長野県公立入試 類似）

- 20歳代の投票率は全年代の中で最低水準であり、棄権を「個人の自由」と捉える割合が5割を超え、他年代より高い傾向にある。
- 70歳代は全年代の中で最も投票率が低く、政治への関心を高めるための啓発活動が最も必要とされている。
- 若年層は「投票は権利であり、棄権すべきではない」と考える割合が全年代の中で最も高く、非常に高い政治意識を持っている。
- 年代が低くなるほど投票率は高まり、選挙結果は常に若者の意向が強く反映される構造になっている。

問8 現代の多くの国家のように社会の規模が大きくなり、有権者全員が一堂に会して話し合うことが困難な場合に採用される、政治の仕組みについて述べたものです。国民が選挙によって自分たちの代表者を選び、その代表者が議会を構成して意思決定を行う制度を何といいますか。（2025年 愛媛公立入試 類似）

- 間接民主制
- 直接民主制
- 絶対王政
- 制限選挙制

問9 衆議院の小選挙区において、人口の増減に合わせて「10増10減」などの定数は正が行われる最大の理由として、最も適切な説明はどれですか。（2024年 福井公立入試 類似）

- 憲法が定める「法の下での平等」に基づき、1票の価値の不平等を解消するため
- 小選挙区制において、落選した候補者に投じられた「死票」を減らすため
- 都市部と地方の議員数を同じにすることで、地域間の意見対立を避けるため
- 政党間の得票率と議席数の乖離を抑え、比例代表制の利点を取り入れるため

答え合わせ・解説

問1	答え 1 各政党の得票数の比率をできるだけ正確に反映させ、議席を公平に分配するため	ドント式は、小選挙区制に比べて死票（当選に結びつかなかった票）を少なく抑えることができる特徴があります。各党が獲得した票の重みを均等に扱うことで、少数政党であっても得票に応じた議席を確保しやすくし、多様な国民の意見を議会に反映させることを目的としています。
問2	答え 3 秘密選挙	日本国憲法第15条では、すべての選挙における投票の秘密が保障されています。この無記名投票の仕組みにより、有権者は自分の支持する候補者や政党を誰にも知られることなく選ぶことができ、外部からの干渉や不当な圧力を防ぐ役割を果たしています。
問3	答え 1 満20歳以上のすべての国民	1945年の選挙法改正により、それまで認められていなかった女性の参政権が認められるとともに、選挙権が得られる年齢が満25歳以上から満20歳以上へと引き下げられました。これにより、性別や納税額を条件としない「普通選挙」が日本で完全に確立されました。なお、2016年からはさらに年齢が引き下げられ、現在は満18歳以上の国民に選挙権が与えられています。
問4	答え 1 公職選挙法の改正により、候補者がSNSやウェブサイトなどのインターネットを通じて情報発信を行うことが認められた。	日本の選挙では、高齢層の投票率が若年層を大きく上回る傾向が続いており、世代間での政治的影響力の差が課題となっています。若年層にとって身近なSNSなどを活用した情報発信を解禁することで、候補者の考えをより直接的に伝え、政治参加の機会を広げることが図られています。なお、メールによる選挙運動には依然として制限があるほか、18歳未満の選挙運動は禁止されています。
問5	答え 1 与党	議会（国会）で過半数の議席を獲得した政党は、内閣総理大臣を指名して内閣を組織し、行政権を行使する「政権」を担います。この政権を担当する側の政党を「与党」と呼び、それ以外の、政権を監視・批判する側の政党を「野党」と呼んで区別します。
問6	答え 1 満18歳以上のすべての日本国民に与えられている	2016年の公職選挙法改正により、選挙権年齢が「満20歳以上」から「満18歳以上」に引き下げられました。これにより、若者の声を政治に反映させることが期待されています。また、性別や納税額による制限はなく、要件を満たすすべての日本国民に選挙権が認められています。
問7	答え 1 20歳代の投票率は全年代の中で最低水準であり、棄権を「個人の自由」と捉える割合が5割を超え、他年代より高い傾向にある。	統計資料によると、20歳代の投票率は約37.9%と全年代で最も低いのにに対し、70歳代は約74.9%と高くなっています。意識の面でも、20歳代は「棄権してもよい（個人の自由）」と考える割合が52.0%に達しており、他の年代と比較しても若年層ほど政治参加に対して消極的な、あるいは自由放任な意識を持っていることが特徴です。
問8	答え 1 間接民主制	現代の民主政治では、人口が多く国土も広いため、すべての国民が直接議論に参加することは現実的ではありません。そのため、国民の代表者が議会で話し合う「代表制」の仕組みがとられています。これを間接民主制、あるいは議会制民主主義と呼びます。
問9	答え 1 憲法が定める「法の下での平等」に基づき、1票の価値の不等を解消するため	日本国憲法第14条の「法の下での平等」は、選挙権の行使においても適用されます。特定の選挙区の有権者が、他の選挙区の有権者に比べて不当に不利な扱（1票の価値が低い状態）を受けることは憲法違反であると解釈されています。過去には最高裁判所が、一票の格差が著しい選挙に対して「違憲状態」という判決を下したこともあるため、人口移動に合わせて選挙区の区割りや定数を見直す必要があります。